



RE-Users サミット 2023 の見どころ

公益財団法人 自然エネルギー財団は「脱炭素に効果的な自然エネルギーの調達」をテーマに、年次シンポジウム「[RE-Users サミット 2023](#)」を6月14日（水）に開催します。基調講演に RE100 の技術アドバイザーグループの責任者が登壇するほか、Apple、Google、NTTドコモ、村田製作所など国内外で自然エネルギーの利用に先進的に取り組む企業が導入事例を紹介。資源エネルギー庁が自然エネルギー分野の新しい政策、デジタルグリッドがコーポレート PPA（電力購入契約）の最新動向を解説します。企業と政府が自然エネルギーの電力調達に関する課題と解決策について議論するパネルディスカッションもあります。主な内容を以下にご紹介します。

1. 世界の最先端を行く企業の取り組みを紹介

世界各国の400社以上が加盟して自然エネルギーの電力の利用を推進する国際イニシアティブの RE100 から、技術アドバイザーグループの責任者アンドリュー・グルーマック氏が基調講演に登壇。企業に求められる自然エネルギーの電力の要件や目的などについて解説します。続いて Apple のアジアにおけるクリーンエネルギー政策を担当するハン・チェン氏が、自然エネルギーを活用して取引先と推進するサプライチェーンの脱炭素化について講演します。さらに Google のアジア太平洋地域のデータセンターのエネルギー戦略を担当するマシュー・ブレイマン氏が、年間を通じて1時間ごとにカーボンフリー電力を100%利用する構想を説明します。

2. 日本企業の導入事例と政策・市場の最前線を解説

日本国内の先進事例として NTTドコモと村田製作所から最新の取り組みを紹介します。NTTドコモは電力利用の大半を占める携帯電話の基地局を中心に自然エネルギーの導入を拡大。村田製作所は太陽光発電と蓄電池を組み合わせる工場で使用する電力を自然エネルギーに切り替えています。このような企業の取り組みを支援する新しい政策について資源エネルギー庁が解説。さらにコーポレート PPA のプロジェクトを数多く手がけるデジタルグリッドが最新動向を解説します。

3. 自然エネルギーの電力調達に関する課題と解決策を議論

海外と比べて日本では自然エネルギーの電力を調達することが現在でもむずかしい状況です。実際にどのような課題があるのか、自然エネルギーの電力利用に積極的に取り組む企業27社による検討結果を紹介するとともに、検討に参加したソニーグループ、キリンビール、アマゾン ウェブ サービス ジャパンの3社と資源エネルギー庁がパネルディスカッションで解決策を議論します。